



ホクセンは米国やナイジェリアなどに石油権益を保有する(カナダの関連施設)＝AP

しかし、政策があつたが、アジアでは生産に支障が出て、スタンでも南スタン独立後の紛争激化で原油生産が滞っている。

時期	中国海洋石油(CNOOC)	中国石石油(CNPC)	中国石石油(CNOOC)	シノペック	シノペック
08年	2600	7200	2800	5900	4000
09年	2600	7200	2800	5900	4000
10年	2600	7200	2800	5900	4000
11年	2600	7200	2800	5900	4000

(注)金額は買収額

資金力武器に積極買収 製造業にも対象広がる

【北京】多田俊輔 中国の投資コンサルティング会社、チャイナベンチャー投中集団による

と2012年1～6月で、前年同期比で14%増の中国企業による海外買収は155億ドル(約1兆2000億円)に達した。欧州債務危機で世界の株価が低迷するなか、資金力のある中国企業

は買収先を探している。資源分野では中国海洋石油総局(CNOOC)がトルタルと共同で英石油会社タルタル・オイルからウガンダの権益を取得したほか、中国石石油天然気集団(CNPC)が英蘭

トレーダー訴追か LIBOR不正で欧米当局

れていた事態をつかみつあると伝えられている。

LIBOR問題は6月末に英大手銀行バークレイズが2005～09年にたびたび不正操作していたことが発覚。英ファイナシャル・タイムズ紙は先週、英HSBCと独立系銀行、仏クレディ・アグリコル、ソニエ・シネラルの4行のトレーダーがバークレイズと共謀していた疑いがあると報じた。報道ではドイツ銀行はトレーダー2人を懲罰処分にした。

欧州連合(EU)の欧州委員会は日本との経済連携協定(EPA)の交渉開始に向け18日に交渉入りを追加の協定に署名し、EU加盟国に提案。EU加盟国によって打ち砕かれた欧州経済への信頼を取り戻す機会を狙う。

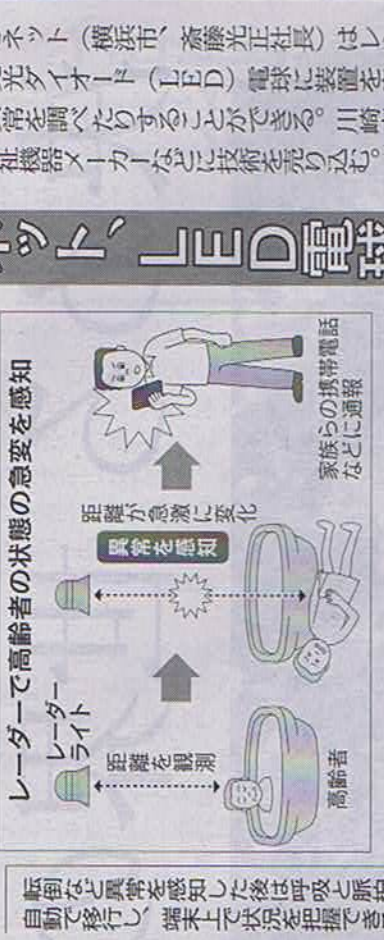
対日EPA交渉入り提案

交渉国が負っている輸入関税をはじめ、規制や技術基準といった非関税障壁を押し付ける効果だ。日本・EUを含む様々な問題に真摯に取り組むことで、通商協定の履行を促し、貿易協定のえる勢力と対決するチャンスと捉えるべきだ。日本では、競争事案が必

欧州経済信頼回復

対日EPAはそうした道を開く可能性がある。EUと日本は世界の国内総生産(GDP)の3分の1を占める主要な経済圏として競争を激しめる。EUと日本は世界の国内総生産(GDP)の3分の1を占める主要な経済圏として競争を激しめる。EUと日本は世界の国内総生産(GDP)の3分の1を占める主要な経済圏として競争を激しめる。

高齢者見守り シーダー活用



システム開発のCQ-Sネット(横浜市、齋藤光正社長)はレーザーで住宅の高齢者の安否を確認する装置を開発した。発光ダイオード(LED)電球に装置を内蔵し、高齢者が倒れた際などに家族に通報したり呼吸の異常を調べたりすることができる。川崎市のかながわサイエンスパークの支援を受け、今年度から福祉機器メーカーなどに技術売却を計画する。

CQ-Sネット、LED電球に装置内蔵

開発した「レーザーライト」はLED電球に定在波のレーザーモジュールを組み込むことで、このほど特許を申請した。風呂やトイレなどに設置したレーザーライトが天井から高齢者の頭、肩までの距離を定点観測し、急な変化があるインターネット上で家族の携帯電話や福祉施設の端末に通報することができる。例えば、入浴中に浴槽の水より低い位置に体の反応を検知すると、倒れた可能性が高いと判断する。転倒など異常を感知した後には呼吸と脈拍の計測に自動で移行する。齋藤社長は「胸の皮膚の2～3センチの動きから脈拍や呼吸の変化を計測し、中枢神経疾患などに多く下あごが激しく動くおんき呼吸などもレーザーを通して端末で把握できる」と語る。転倒時には「呼吸、脈拍は正常範囲内です」といった音声データの送信も可能だ。生体情報の計測方法は、奈良女子大学の研究者と実証実験を重ねており、データの蓄積がある。

従来のセンサーを使うと、レーザーの装置が電球内にあり簡単に交換できるため工事が不要でプライバシーに配慮できる。家庭用電源から電気を得るため電池切れの心配がないほか、白熱球よりも長持ちするLED電球に装置を組み込むことで10年以上使用が可能になるという。今年以降、照明や福祉機器メーカーなどに技術売却込み実用化につながる。契約メーカーの装置販売によるライセンス収入などで収益を得る計画で、消費者の購入価格は3万円前後になる見通しがある。

地域情報ヘッドライン

- 北海道 3D防災地図、自治体向けに作製
 - 東北 餅菓子の木乃幡、宮城に新工場
 - 新潟 シャープ生産子会社、OEMに活路
 - 中部 コストコ、中部地方に初出店へ
 - 近畿 神戸大、経済学部・院の5年修了制度
 - 四国 食品充墳機の価格引き下げ、円高対応
- ▶朝刊・夕刊→地域経済 (有料会員向け)

秦野に本社工場

自動車用コネクタを生産するレイモンジャパン(神奈川県伊勢原市、竹中泰紀社長)は本社工場を秦野市に移転、拡張する。延べ床面積を約2倍に増やし、太陽光発電パネル関連の部品製造を始める。国内の自動車部品の市場が飽和状態に近づき、エネルギー関連の事業にも注力し収益源を増やす。新本社・工場は地下1階、地上4階建てで、延べ床面積約1万2千平方メートルを有する。1～3階を工場スペースに充て、太陽光発電パネルの固定具などを生産する。同社は「国内では金属製の固定具を生産するメーカーが多いが、プラスチック製を主に生産し、軽量化や低価格を実現し、取引先を開拓する」としている。

秦野に本社工場 レイモンジャパン 移転し拡張

工場拡張により従来の主力製品である自動車用コネクタやワイパー周辺の継ぎ手なども増産する。従業員数も現在の約40人から段階的に50人以上に増やす方針だ。本社・工場移転に伴い県企業誘致制度「インベスト秦野」を活用する。不動産取得税の税率が2分の1に軽減される。

横浜の市税収入 3年ぶりに増加

横浜市は23日、2011年度の一般会計決算(速報値)を発表した。市税収入は10年度比0.7%増の7054億円だった。3年ぶりの増収となった。企業収益の改善で法人市民税が増えたとが寄与した。税納納の整理を進めて市税収納率が過去最高の97.9%に達したことも貢献した。

京急百貨で「避暑検定」

京急百貨店(横浜市)は横浜水道高と組んで8月9～15日、涼感グッズをテーマにしたクイズに答えながら各階の店舗を回るイベントを実施する。消費者に節電をしながら涼しく暮らすコツを学んでもらうとともに、商品の販促につなげる考えだ。「京急避暑検定」と銘打ち、肌触りがひんやりする寝具や肌着、制汗スプレーなど涼感グッズに関連するクイズを出題する。

涼感グッズテーマにクイズ

小学生以上を対象とし、3～7階の各売り場に設置するクイズに全問正解すると横浜水式飲料水の「ほまじゅろ」がもらえる。23日、同店と水道高は京急・土岡駅周辺で打ち水を実施した。写真。地元の家族連れなど50人以上が参加した。打ち水には、水道高の興味関心が切れれ災害備蓄用の飲料水を利用した。

しんゆり映画祭

10月6～14日にNPO、20作品上映。特定非営利活動法人(NPO法人)のKAWASAKIARTS(川崎市)は「第18回KAWASAKI」の映画祭を開催する。9月7日に開設する分を合わせた全8カ所の案内所は11月1日まで開く。開設時は施設で異なるが、おおむね午前11時～午後7時となる。市臨海部では秋までにダンスや芸術関連など200を超えるイベントが開かれる予定だ。専用ホームページ「OPEN YOKOHAMA2012」でも紹介する。